

第1回香美市木材住宅支援事業委員会会議録

令和元年11月14日(木)午後2時～3時50分

香美市役所4階401会議室

出席委員：尾田安広、三谷幸寛、野村俊博、川村晴夫、佐竹教人(企画財政課長)、
中山繁美(定住推進課長)、石井孝典(建設課岡林班長代理人)、
事務局(澤田修一農林課参事、西本恭久農林課長、新谷長男班長、北川ゆかり係長、大峯啓之)

欠席委員：宗石高広

(進行：尾田委員長)

1. 開会

2. 委員長あいさつ

3. 議題

- ① 令和元年度補助金の申請状況について
現時点で16件12,860,000円、他に予約8件、8,200,000円
新聞広告掲載、5月に掲載、10月掲載は見送り。
- ② 高知県木の住まいづくり助成金について
- ③ 来年度からの取り組みについて
- ④ 制度の改善点について

4. その他

5. 時期委員会開催日

令和2年2月下旬を予定。

発言者	内容(要約)
委員長	(委員長あいさつ)
事務局	(①令和元年度補助金の申請状況について) 令和元年11月17日時点の申請状況を事務局から報告。申請件数16件、交付金額合計12,860,000円の申請を受理、予約申し込みは8件、8,200,000円を予定している。市内からの申込者13名、市外申込者は3名、併せて16件です。施工業者では、市内事業者が2件、市外事業者が14件です。市外事業者14件のうち、市内製材所を利用するのは4件です。
委員	今年度の残額はいくらですか。
事務局	3,940,000円です。
委員長	残った予算はどうなりますか。来年度へ繰越せるか。

事務局	5年の期限を区切った事業であり、繰越すということはありません。
事務局	県の補助金の申請者を確認しましたが、個人情報保護の関係で、32件の数のみ開示されました。内、16名は香美市に申請済み、8名は予約済みです。残りの8名の方が、香美市に申し込みをされるかどうか未確認です。また、県への申込ができなかった方が2名います。
委員長	建設課の方から、建築確認数の報告をお願いします。
委員	平成31年4月から令和元年9月末までの建築確認の申請数は60件です。うち住居系以外が10件ですので、住居での申請は50件となります。そのうち、木造住宅数は44件、全体の88%となります。木造住宅数にはツーバイフォーや枠組みも含むので、全部が在来工法ではありませんが、ほとんどが在来工法です。 半年分の数ですので、このまま推移をたどれば例年通りの100件近い数になると思います。
委員	この半年では60%が34件市街化区域、残り16件が調整区域です。区域外の香北・物部は建築確認が不要ですので、把握できていません。
事務局	この会の始まった5年前から年間100件の数字を聞いているので、この5年間で山田だけで500件の新築が建ったことになる。すごい数字ですよ。
事務局	新聞広告の報告です。5月に掲載しました。10月の掲載は県の補助金がなくなりましたので、掲載を見送っています。
発言者	内容（要約）
事務局	(② 高知県木の住まいづくり助成金について) 県の補助金が予算上限に達し、受付を終了したとの報告が10月16日に連絡があった。今年は例年よりも早いペースで前半に申し込みが殺到したとのこと。
委員長	消費税の増税が影響しているかもしれない。
委員	県の予算は補正がないだろうか。
事務局	災害とかであれば補正予算はあるだろうが、通常の前半に対する補正は望めないと思われます。 国の補助金の割合が決まれば、それによって予算額が変わるといった説明を県の担当者からいただいたが、詳細は不明です。
委員長	土地が売れたという話はないですか。
委員	今年は今までにないほど売れました。土地売買だけで25件は実績がある。ほとんどが宅地。分譲はやっていないので、異常なほどの売れ行き。消費税値上げ前の駆け込み需要と見込まれる。山田のあちらこちらで新築がみられると思う。他の不動産屋さんもあるので、かなりの数になる。地震・津波に強い香美市は人気が高い。土地はまだ空き地がある。手放したい方と欲しい方がいれば、紹介する。移住定住の紹介もするが、県外の遺族が親の土地を手放す話も多い。購入者には若い方もいる。高齢者もいる。広い土地は必要ない。高齢者は平屋を希望する。
発言者	内容（要約）
事務局	(③ 来年度からの取り組みについて) 経済波及効果の資料を作成した。

	<p>5年前の試算値に、5年前からの実績の数字をあてはめて、事業の波及効果を試算した。あくまで試算ではあるが、効果があることがうかがえる。</p>
委員長	<p>固定資産税額とかは、実際の数字を拾うことはできないか。</p>
事務局	<p>90件を超える施主に細かいヒアリングは困難で、税務課等での情報提供も個人情報保護条例に係るので難しい。</p>
委員	<p>この補助金を実施することで、個人が土地を購入して、家を建てて、香美市に住んで、地元で買い物をして、税金も支払ってくれて、(地方交付税も入ってきて、)すごい効果だと思う。</p> <p>仮に市営住宅を数億円かけて建築したとして、家賃収入は入ってきたとしても、その維持費などがかかってくる。それを考えたら、この事業は民間を動かして何倍もの経済効果を上げているすごい事業だと思っている。</p>
委員	<p>経済波及効果について、この数字は少し古い考えに基づくものだと感じる。経済波及効果は、投下された財に対してそれを消費に転嫁するという連続性にあるし、等比級数的に消費効果が得られ効果が拡大するメカニズムになる。ここでは比較的大きな数字で掛けた経済波及効果が得られるとしているが、仮に他の事業で同様の後継事業に投下すれば、このような経済波及効果は生まれる。この事業に限ったことではない。</p> <p>また、この考え方では香美市内で完結する地域経済での効果はミクロな考え方、施主・施工業者の仕入れ等々を確認して詳細に返答する必要があると思う。概ね非常に大きな経済波及効果が生まれると思われるかもしれないが、それは簡易に得られる効果であって、経済を循環させる全体ではなく、例えば市外流出する都市的経費が0.3ぐらいで、7割が香美市の効果となる。また、年数を重ねると市外流出の値は軽減され、決して過大に評価すべきではない。</p>
委員	<p>以前のアンケートで「補助制度がなかったら、木造住宅は建てなかった」という回答が13%だったというのは、補助金があったからから木造住宅を建てた13%は言えるのではないか。80%強の人は、補助金がなくても香美市に家建てた、といっているのだ。</p>
委員	<p>この補助金があるから香美市に家を建てたかどうかの評価の分かれ目ではないか。</p>
委員	<p>実際のお客さん口から、香美市の補助金があるから香美市に来たという人はいない。香美市には別の魅力があって来たという。窓口では補助金の説明もするが、市内の工務店の話をすると、市外工務店を決めてきている場合が多い。香美市の木を使えばよいのでという話をすると、聞いてくれる。やはり補助額の大きさは魅力。</p>
委員	<p>移住定住の観点からの、香美市は人気がある。子育てしやすい。教育関係に恵まれている。保小中高大学までがあり大宮小のバカロレア教育なども若い世代からの問い合わせがある。</p>
委員	<p>隣の香南市も人は増えているが、やはりJR線がないことが不便である。なはり線はできたが、JR運賃に比べるとはるかに高い。子どもが高知市内の学校に進学すると山田駅か西町駅に自家用車で送迎している。山田寄りの佐古の方などは野市駅の利用は少ない。なはり線は本数が少ない。特急がない。県外に行くときは山田駅から。総合的に考えて土佐山田の利便性がよい。</p> <p>また、リフォーム補助金については、今年は開始から1週間ほどでなくなってい</p>

	た。来年の予算は無いかもと言われた。今後の課題としては残った予算をそちらに回すことも考えてみては。
委員長	林業関係として経済波及効果はどうか。
委員	始まった当初は製材から家1棟分構えてほしいという話がよくあった。結構ややこしい。無いものの要望が出てくる。柱ならあるが梁とか大きな県下材は出てこない。特殊なものはなかなか取り扱いができない。大変ではあるが、製材所や建築などの方にはよい制度だと思って一所懸命やらせてもらっている。
委員長	林業関係従事者が増えたというようなことはないか。
委員	この事業にからむかは不明だが、うちの組合はこの10年で20人増えた。現場だけで70名になってきた。林業自体が回り始めたということは感じる。林業大学が地元であり、そこに年間40人、更に設計に10人が通っている。香美市周辺に住んでいる。県外や幡多方面からも来ている。内3人はうちの組合に就職したが、県外出身者が多い。移住の面での効果はある。
委員長	目に見える、見えないといろいろあるが、確実に効果は出ているということは何える。
事務局	資料の別紙7は5年間の実績を、市内事業者と市外事業者で分けた資料、また、件数と金額集計した資料作成した。工務店は、市内事業者の申請数は一定あるし、製材所については、市内事業者を利用した申請が、着実に増えてきている。提言書にもある5年間の事業継続についてお諮りする。
委員	県の補助金は来年以降どうなっていますか。
事務局	県から継続についても明確な回答はいただけていない。香美市の補助要綱は、当初3年間事業とし、途中で5年間に変更している。県の要綱は、毎年改定されて年度末までとなっている。
委員長	市長からのはっきりとした回答はあるのか。
委員	市長査定の中で本委員会からの提言と、流域を結ぶ会からの提言を検討していくと思う。後に議会に諮ることとなる。市長が回答するという形ではなく、議会の承認をもって決定していく形になると思う。
委員長	次の委員の継続委嘱は。
事務局	事業の延長に伴い、委員会も継続していく必要があるが、現行の委員の皆さまに引き続いてお引き受けをお願いしたい。
各委員	(異論なし)
委員	委員の中に製材関係者が含まれていない。また、大工さんもない。ぜひ、次の委員会へは含めていただけないか。
委員	以前、山崎製材さんにご出席いただき、ご意見をいただいたことがある。

事務局	製材所関係と大工の委員加入を検討する。
発言者	内容（要約）
事務局	<p>(④ 制度の改善点について)</p> <p>事業の継続を前提に、改善点の検討方向をご意見いただきたい。 県予算終了時に、市の単独審査を検討してはどうか。</p>
委員	検査を市の単独で行うということは、財源をどうするか。
事務局	県の委託先である建設技術公社で、1件1万円での委託が可能であることは確認している。ただ、木材の使用状況の確認である。含水率の確認方法がわからない。
委員	含水率の測定は、機械で測って写真を写して申請書に添付している。 市単独での書類検査でもできないことはない。
委員	当初から、県の補助金とタイアップで実施することを前提としてきた補助金である。市での単独審査となれば、それに伴うマンパワー、委託費等が必要となる。従来通りの事業内容で継続してはどうか。
委員	県の補助金は終息方向にあると聞いたことがある。せっかく市が行っている補助金が、県の予算が不足したり、事業がなくなったりに影響されて、家を建てた人が申請できないのはもったいない。単独実施も検討してほしい。
事務局	県事業との併用を前提とし、もし年度途中で県予算がなくなった場合に、市単独での検査に切替えて事業を継続する方法を検討するもの。 補助金交付要綱第4条の「県要綱の行ける補助対象となる住宅であること」の後に「ただし、～県的要綱に準ずる形で云々～」を加筆するような形での検討。
委員長	県の制度が未定なので、なるべく早いうちに単独制度でもできる仕組みを確立するというところでよろしいか。(異議なし)
委員	従来、世帯数・人数は農林課から情報提供を受けていたが、住所氏名の情報提供もいただき、家族構成などを含めた分析に使用したいため、申請時に同意書をつけていただくようお願いしたい。 同意書の提出は、事業参加への必須条件ではなく、協力いただける方からのみで構わない。
委員	同意書は問題ないと思う。事業の継続は移住定住にもつながる。
委員長	定住推進課へ情報提供するメリットは。
委員	移住定住推進協議会の中でのアクションプランを立てていますが、その分析の中に加えていきたい。
委員	経済波及効果がより詳しく検証できるのではないか。
委員長	情報を共有するというところで、よろしいでしょうか。(異議なし)
事務局	次の事業PRへの協力依頼は、定住推進課の同意書と同様に、当事業への協力をお願いするもの。昨年度のアンケート調査の中でも、広報などへの協力に対し、回答が鈍かったので、事業開始段階でお願いしていくもの。

委員	事業PRは、新聞とポスターだけか。のぼりも制作したと思いますが、施工者にのぼり旗の展示もいっしょにお願いしてはどうか。施工中や内覧会への掲示を依頼したらどうか。
事務局	次の事業期間において、活用を検討していきたい。
委員	野市町のひかりタウンにもお願いしてはどうか。ひかりタウンは、工務店が土地を購入して住宅展示場になっている。高知市のアンテナ広場と同様。時代に合わせて定期的に建て替えを行い、今後も住宅展示場として継続してく予定。香美市内の工務店の参加はない、高知市や須崎市、幡多方面の事業者も参加している。ターゲットは県内全域。ハウアドバイザーが常に常駐しているので、香美市に建てる人にはチラシと一緒にアピールしてもらえるようお願いしてはどうか。
事務局	ひかりタウンには香美市の補助金を利用している工務店があるので、そこを通じてお願いできないか検討してみる。
発言者	内容（要約）
事務局	次期委員会は、2月ごろを予定します。事前に日程調整をさせていただき、ご案内をさせていただきます。 (閉会)